



平成19年6月22日

各 位

住 所 東京都中央区京橋二丁目14番1号
 会 社 名 株式会社ネットインデックス
 代表者の役職氏名 代表取締役社長 鶴野正康
 (コード番号: 6634)

問 い 合 っ せ 先 取締役 土屋昌司
 管理部門統括
 電 話 番 号 03-5250-7200(代)

平成19年3月期の業績見込み及び平成20年3月期の業績予想について

平成19年3月期(平成18年4月1日から平成19年3月31日)における当社の業績見込み及び平成20年3月期(平成19年4月1日から平成20年3月31日)における当社の業績予想について、下記のとおりお知らせいたします。

【通期・連結】

(単位: 百万円、%)

別 項目	期	平成20年3月期 (予想)		平成19年3月期 (見込み)			平成18年3月期 (実績)		
		構成比	前期比	構成比	前期比	構成比			
売上高		10,500	100.0	141.3	7,431	100.0	143.1	5,193	100.0
経常利益		572	5.5	159.2	359	4.8	102.6	350	6.8
当期純利益		297	2.8	151.0	197	2.7	106.9	184	3.6
1株当たり 当期純利益		33,788.56円		24,770.76円			24,037.46円		

【通期・単体】

(単位: 百万円、%)

別 項目	期	平成20年3月期 (予想)		平成19年3月期 (見込み)			平成18年3月期 (実績)		
		構成比	前期比	構成比	前期比	構成比			
売上高		10,189	100.0	142.4	7,156	100.0	143.3	4,993	100.0
経常利益		531	5.2	251.8	210	3.0	75.3	280	5.6
当期純利益		291	2.9	264.5	110	1.5	62.0	177	3.6
1株当たり 当期純利益		33,008.16円		13,811.57円			23,114.23円		
1株当たり 配当金		2,100円		—			—		

- (注)1. 平成18年3月期(実績)及び平成19年3月期(見込み)の1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成20年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(850株)を含めた期末予定発行済株式数8,816株(潜在株式は考慮しない)により算出しております。なお、期末予定発行済株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資分(最大100株)は含まれておりません。

ご注意: 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

【平成19年3月期連結業績見込みの前提条件】

(全般的な見通し)

平成18年度の景況感といたしましては、企業収益の改善、個人消費の増加等を背景に企業の設備投資が増加するほか、雇用情勢も拡大する等、景気は緩やかに回復基調となっております。

当社グループが属する情報通信関連市場をみますと、ブロードバンド化、モバイルの高度化、またそれを利用した多種多様なサービスが提供されることにより、さらなる成長・発展を遂げている中、利用者のニーズの多様化により、事業者間の競争はますます激化していくことが想定されます。(売上高)

当社の主力事業であるモバイル&ワイヤレス事業においては、データ通信機器及び音声端末等のシェア拡大ならびに新機種の発売により7,058百万円(前期比49.9%増)、デジタルホームネットワーク事業においては既存のネットワーク機器市場の低迷により166百万円(前期比18.1%減)、システム&サービス事業においては引き続き堅調な保守契約及び新規システム開発により183百万円(前期比52.2%増)、及びその他事業23百万円(前期比85.2%減)をそれぞれ見込んでおります。この結果、売上高は7,431百万円(前期比43.1%増)となる見込みであります。

(売上総利益)

売上の増加及び新製品発売に伴う開発コスト負担等による売上原価の増加が見込まれておりますが、パートナー会社の協力のもと生産性の向上等を図り売上総利益は1,339百万円(前期比16.5%増)となる見込みであります。

(営業利益)

社内管理体制強化のため人員補充による管理コスト増加及び新製品発売に伴うアフターサービス費用の増加等の要因により、その他のコスト削減を推進いたしましたが、営業利益は348百万円(前期比4.6%減)となる見込みであります。

(経常利益)

営業外収益として受取利息、受取手数料等により40百万円、また、営業外費用として支払利息のほか、上場準備費用等により29百万円を計上することにより経常利益は359百万円(前期比2.6%増)となる見込みであります。

(税金等調整前当期純利益)

特別損失として固定資産の除売却損失のほか、製品不具合による対応関連損失により25百万円を計上することとなり、税金等調整前当期純利益は336百万円(前期比11.7%増)となる見込みであります。

【平成19年3月期単体業績見込みの前提条件】

(売上高・営業利益・経常利益・税引前当期純利益)

平成19年3月期連結業績予想と同様の前提条件で見通しを策定しております。

(売上総利益)

平成18年3月期中に製造部門を連結子会社化したこと並びに開発子会社を新たに設立したことにより、子会社に対する外注費等を計上することとなりました。そのため、単体の売上原価が増加し、売上総利益は1,163百万円(前期比13.7%増)を見込んでおります。

ご注意： 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

【平成20年3月期連結業績予想の前提条件】

(全般的な見通し)

平成19年度の見通しといたしましては、日本経済の着実な回復が続く下、企業及び家計ともに改善傾向が続き、改革の加速・深化により、持続的な経済成長が見込まれております。

然る中、当社グループが属する情報通信関連市場におきましては、社団法人電気通信事業者協会発表の3月末現在の携帯電話及びPHSの契約者数は1億を突破し、成長は鈍化してきましたが、根強い買い替え需要とモバイル通信の高速化は当社グループのさらなる事業機会の到来と捉え技術力を基に収益の一層の拡大を図り得るものと考えております。

(売上高)

モバイル&ワイヤレス事業においては、データ通信機器及び音声端末等の追加受注、新製品の投入によるシェア拡大を計画しており、10,067百万円(前期比42.6%増)の売上を見込んでおります。デジタルホームネットワーク事業においては、PLCの基礎回路設計を完了し、PLC通信機器の商用開発を計画しておりますが、既存の製品群につきましては市場規模が継続して縮小しているため191百万円(前期比14.7%増)の売上を見込んでおります。システム&サービス事業におきましては、継続的な受託システム開発及び保守サービス収入から122百万円(前期比33.6%減)の売上を見込んでおります。開発部門の積極的な人材採用を図り、システム開発の基盤強化を図る所存であります。また、その他事業120百万円(前期比405.7%増)の売上を見込んでおり、この結果、売上高は10,500百万円(前期比41.3%増)を見込んでおります。

(売上総利益)

前年下半期に契約した中国・台湾の製造メーカーでの生産が通期で寄与することから、売上総利益率の改善を予定しております。その結果、売上総利益2,034百万円(前期比51.9%増)、売上総利益率19.4%(前期比1.4ポイント改善)を見込んでおります。

(営業利益)

販売費及び一般管理費は、内部管理体制強化のため人員補充、海外取引の増加に伴う管理コストの増加、及びモバイル&ワイヤレス事業におけるWiMAX等の研究開発への投資等による上昇が予想されますが、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は前年並みを維持する計画から、営業利益は634百万円(前期比82.0%増)を見込んでおります。

(経常利益・税金等調整前当期純利益)

営業外収益として受取利息、受取手数料等により38百万円に対し、営業外費用として支払利息のほか、上場準備費用等により99百万円を計上するため、経常利益は572百万円(前期比59.2%増)を見込んでおります。また、税金等調整前当期純利益につきましては、特別損益は想定しておりませんので、経常利益と同額の572百万円(前期比69.8%増)を見込んでおります。

【平成20年3月期単体業績予想の前提条件】

連結通期と同様の前提条件で見通しを策定しております。

以上

ご注意： 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。